



混迷するアラブ情勢の今 ～シリアをめぐる紛争をどうとらえるか～

東京外国語大学 教授 青山 弘之

はじめに

チュニジアでの政権交代に端を発する「アラブの春」がアラブ各国を席卷してから3年が経った。「民主化革命」などと報道されたこの政治変動が当初の楽観的な期待から乖離し、各国政情を不安定化させたという現実、最近になってようやく認知されつつある。しかし、こうした現実を前に、「アラブの春」への関心は徐々に薄れているだけでなく、現実とはまったく異なった幻想に閉じこもることで自らを納得させようとする傾向もみとれる。以下では、「アラブの春」がいかなる期待、ないしは幻想のもとで語られてきたのかを批判的に振り返るとともに、「アラブの春」波及後の武力紛争が最終局面を迎えつつあるシリアに焦点をあて、同紛争がどのような決着をみせようとしているのかを述べる。

「アラブの春」を経てー

2011年にアラブ世界を席卷した「アラブの春」は、発生当初から運動形態の新しさが、西側メディアを中心に繰り返して指摘されてきた。チュニジアやエジプトで大統領を退陣に追い込んだ大規模なデモは「インターネット革命」、「フェイスブック革命」と評され、若者を中心とする市民がインターネットやSNSを通じて、既存の政権や支配体制への怒りを共有し、変化をめざして「恐怖の壁」を打ち破り、行動に訴えたとされた。また、これまで中東地域の社会運動や政治運動を牽引してきたアラブ民族主義、イスラーム主義といったイデオロギー的な指針によることなく、市民としての意識が原動力となって運動が展開された点も強調された。

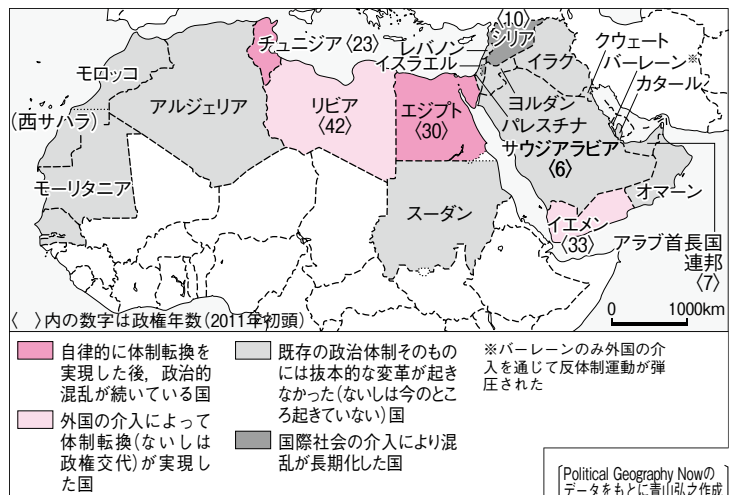
ただし、こうした評価は誇張に過ぎなかった。インターネットやSNSの役割については、利用者どうしのネットワーク拡大のしくみが説明されていたものの、それが実際にどのように大規模デモに結びついたのかは実証されていたとはいえなかった。アラブ世界の識者の間では初期の段階から、「アラブの春」における動員が、むしろアル=ジャズィーラやアル=アラビーヤといった衛星テレビ局の実況放送や「煽動放送」によっていたと考えられていた。またイデオロギー的な指針の不在についても、各国の政治変動のなかで、いわゆる「イスラーム原理主義」(近年ではジハード主義、イスラーム主義、サラフィー

主義などとよばれる)者がほどなく台頭し、混乱を助長していったことをふまえると、近視眼的だった。チュニジア、エジプトでは、ナフダ運動、ムスリム同胞団といった穏健な「イスラーム原理主義」者が体制転換後の政治を主導したものの、ほどなくその政治的無能を露呈、またリビア、イエメン、シリアでは、過激な「イスラーム原理主義」者やアル=カーイダの系譜を組む集団が暗躍し、テロを繰り返した(地図1)。

しかし「アラブの春」をめぐる評価のなかで最も問題視されるべきは、勧善懲悪と予定調和によって特徴づけられるそのステレオタイプが各国の実態からあまりに乖離していた点だった。「アラブの春」は、「民主化」を希求する民衆の「善」と、長期「独裁」政権という「悪」との間の二項対立としてとらえられ、「独裁」は打倒され、「民主制」にとって自動的に代わられる、ないしはとって代われねばならないという期待を介して認識された。しかし、政治や社会の発展はそもそもこのように単線的ではなかった。

このような偏った視点は、「自由」を求めて街頭に繰り出した人々が「民主制」をめぐる具体的なヴィジョンも共有しないままに体制打倒を主唱していたという事実や、その後の混乱のなかで「自由」、「民主化」を振りかざし「独裁」政権以上の残忍さで知られることになる集団の台頭を説明不能なものとした。

期待どおりの結果へといたらなかった「アラブの春」に対して、多くの人々は関心を失っていった。あるいは、「アラブの春」のその後に関心を抱き続けたにしても、もう一



地図1 アラブ世界の政治変動
『図説地理資料 世界の諸地域 NOW 2014』p.97より

つのステレオタイプがその理解を妨げていった。

逆立ちしたイスラーム原理主義一

このもう一つのステレオタイプとは、筆者が「逆立ちしたイスラーム原理主義」とよぶ過度に単純化された中東観、アラブ観である。中東地域やアラブ世界が語られる際、メディアとアカデミアの双方において、イスラーム教に代表される宗教・宗派の重要性がしばしば強調される。すなわち、この地域は、社会、文化、経済、政治の一切がイスラーム教によって規定され、またイスラーム教、キリスト教、ユダヤ教のさまざまな宗教・宗派集団、さらには民族・エスニック集団が混住し、モザイク社会をなすがゆえ、対立が絶えないと説明されることが多い。むろん、こうした説明は、この地域の特徴の一端を言い表しているのかもしれない。だが同時にそれは、ともすればこの地域のあらゆる事象の原因を宗教・宗派に求めようとする過剰な一般化を助長しかねない。「イスラーム原理主義」者がありとあらゆる事象をイスラーム教に依拠して説明・正当化するのと同じように、イスラーム教徒でないわれわれ観察者がイスラーム教にとらわれてしまうこうした思考プロセスが「逆立ちしたイスラーム原理主義」である。

「アラブの春」が混迷するなかで、「逆立ちしたイスラーム原理主義」は、勧善懲悪と予定調和では説明不能となった現実を再解釈する際の都合のよい根拠となり、「革命後の混乱はイスラーム教が関係している」、「対立は宗派の違いが根本原因であるがゆえに、複雑に推移し、解決が困難だ」といった言説が多く目につくようになった。われわれにとってなじみの薄く、また理解が困難な宗教・宗派が、問題の本質にあるとするこの手の解釈は、事態の複雑さに立ち入ることなく、現実を現実として受け入れ、納得した気にさせることができる点で効果的かもしれない。しかし実際のところ、このような解釈は何も説明していないに等しく、ある種の思考停止状態をもたらしてしまっている。

中東地域の宗教は、ほかの地域と同じように、少なくとも政治の場においては、目的を実現するための動員や正統化のために取捨選択可能なツールにすぎず、宗教が利用される政治のしくみが解明されなければ、現下の混乱も実は理解されないのである。言いかえると、ある特定の国をめぐる「混乱は宗教・宗派に起因する」との言説が現れた場合、それは実態を言い表したのではなく、この言説がどのような政治的得失をねらって表明されているのかを考察することがより重要なのである。

これと関連して留意すべきは、宗教・宗派の過大評価がとりわけ近代においては、中東地域にとっての「部外者」によってなされてきたという歴史的事実である。東方問題

におけるヨーロッパ列強の対オスマン政策や、第一次世界大戦後にフランスが委任統治領レバノンに導入した宗派主義制度がその典型である。

東方問題におけるヨーロッパ列強の対オスマン政策は、特定の宗教・宗派集団を庇護することで、オスマン帝国を内部分裂、弱体化させることに力点がおかれ、例えばフランスはカトリック系のキリスト教マロン派、ロシアは東方教会のギリシャ正教、そしてイギリスはイスラーム教ドゥルーズ派を後援したとしばしば説明される。こうした動きが、制度としてかたちを得たのがレバノンの宗派主義制度だった。この制度はレバノン社会を多様な宗教・宗派集団からなる複合体として位置づけ、同社会を構成する宗派集団に人口比に応じて公的ポストを配分する一方、意思決定プロセスにおいて多数決ではなく、コンセンサスを原則とする。宗派主義制度は多極共存型民主主義といわれることもあるが、国論が割れるような重要懸案をめぐる政策決定を事実上不可能にすることで国民統合を阻害するだけでなく、自律性を失った国家を安定的に運営するための「パワーブローカー」、すなわち宗主国を必要とするという欠陥をもっていた。

宗派主義制度は、レバノンとは若干かたちを異にしているが、イラク戦争によりサッダーム・フセイン（サダム・フセイン）政権が崩壊した後のイラクでも、「復興」、ないしは「民主化」の名のもとに部分導入された。こうした歴史的経緯をふまえると、「逆立ちしたイスラーム原理主義」は、中東地域の政治の動的な理解を妨げるだけでなく、これらの地域への内政干渉を正当化することにも寄与してきたといえるのである。それゆえ「アラブの春」のステレオタイプが破綻した場合においても、その再考は「逆立ちしたイスラーム原理主義」を捨象したかたちでなされなければならない。

シリアの紛争をめぐる四つの局面

「アラブの春」がもたらした混乱のなかで、事態が最も複雑に推移し、それゆえに「逆立ちしたイスラーム主義」によって納得したフリがなされ、忘却されつつある問題が、2011年3月に始まったシリアをめぐる紛争だろう。

筆者は既発表論文で、シリアの紛争が争点や当事者を異にするさまざまな対立が重層的に展開しているとたびたび指摘してきた。具体的にこの紛争は、「アラブの春」のステレオタイプに沿った「民主化」と認識し得るような局面のほか、対立し合う当事者、争点、さらには対立の形態を異にする「シリア化」、「軍事化」、「アル=カーイダ化」、「国際問題化」とよび得るさまざまな局面が折り重なるかたちで展開してきた。

このうち「アラブの春」のステレオタイプに沿った局面である「民主化」は、紛争の起点ではあるものの、2011年8月までにバッシュール・アサド政権が抗議デモを徹底弾圧したことで収束し、紛争の主流をなしていない。それゆえ、シリアの紛争の実態を理解するには、勧善懲悪や予定調和にもとづく解釈ではなく、それ以外の局面を的確に把握することが必要となる。

①第1の局面－「シリア化」

現下の紛争の主要な第1局面である「シリア化」とは、長期「独裁」政権に対する市民の「民主化」運動だったはずの紛争が、社会をないがしろにした一握りの政治家、有識者、政治組織どうしの権力闘争に変容したことを意味する。この闘争における究極目標は、権力の掌握（ないしは維持）であり、その限りにおいて、対立は政権と反体制勢力という二項対立となることもあれば、反体制勢力どうしの対立、政権の一部反体制勢力の合従連衡といったかたちをとる。またこの闘争のなかで最も支配的な論理は「民主化」とは相容れない他者（政敵）の排除であった。

この権力闘争において、アサド政権は憲法改正など「民主化」に向けた抜本的な体制・制度改革を実施し、政権の存続を是認する反体制勢力を公認野党として懐柔しようとする一方、政権打倒を強く主張する勢力に容赦ない弾圧を加えた。対する反体制勢力の側は、アサド政権に代わる権力の担い手となるべく結集を試みたが、「民主化」の内容をめぐる対立や主導権争いに終始した。日本をはじめとする西側メディアでは、シリア国民連合を名乗る政治同盟を「反体制派の統一組織」と評しているが、この組織は自力で政権を掌握する力をもたない在外活動家の泡沫組織で、アサド政権に敵対する西側諸国、サウジアラビア、トルコ、カタールなどの支援に依存する傀儡に過ぎなかった。

②第2の局面－「軍事化」

第2の局面である「軍事化」は武力紛争の発生を意味する。この局面では、自由シリア軍を名乗る離反兵や武装した市民活動家が市民の意思を代表して「民主化」を牽引しているとイメージされがちである。しかし自由シリア軍は、個人、小隊単位で離反した士官・兵士の自称に過ぎず、一枚岩的な組織ではない。事実、この名を冠した組織には、参謀委員会（最高軍事評議会）と合同司令部を名乗る司令部が国外に乱立し、対立し合う一方、現地の活動家との連携も不十分だった。また自由シリア軍を名乗る集団のなかには、身代金目的での誘拐や犯罪を繰り返す者もあり、フリーダム・ファイターとはほど遠かった。

自由シリア軍が実態を欠いた烏合の衆だったにもかかわらず、アサド政権が窮地に追い込まれたのは、「アル=カーイ

ダ化」、 「国際問題化」という局面が、「軍事化」の背後で進行していたからにはほかならない。

③第3の局面－「アル=カーイダ化」

第3の局面である「アル=カーイダ化」とは、フリーダム・ファイターだったはずの反体制武装集団に寄生するかたちで、「イスラーム原理主義」武装集団が台頭する過程である。2012年半ばごろ、シリアの治安は一気に悪化した。このように反体制武装闘争の中核を担っていたのは、自由シリア軍を名乗る活動家ではなく、外国人戦闘員が主導するアル=カーイダ系の組織だった。「イスラーム原理主義」武装集団は、イスラーム国家の樹立やカリフ制の再興を唱え、アラウィー派（イスラーム教シーア派の一派と説明されることが多いが、実際には中東地域の宗教的伝統や哲学が折り重なるかたちで成立した宗教）のアサド政権を打倒すると主張し、テロを繰り返した。なかでも各武装集団に侵食した外国人戦闘員は自らが支配した地域において、宗教的寛容で知られるシリア人に、宗教的実践の厳格な遵守を強要する一方、自らの思想に反する政権支持者、反体制活動家らの拘束・処刑などを行い、人々の不満を高めていった。

ロンドンを拠点とする反体制人権組織のシリア人権監視団によると、2011年3月から2013年12月にかけての紛争による犠牲者は130,433人に達している。彼らはアサド政権による一方的な暴力の犠牲者だと考えられがちだが、その内訳で最も多いのが軍・親政権武装集団戦闘員51,742人で、反体制武装集団戦闘員および離反兵22,170人、「イスラーム原理主義」武装集団戦闘員6,913人を大幅に上まわっている。このことは紛争が自由シリア軍および彼らに寄生する「イスラーム原理主義」武装集団のテロをも伴った双方向的な暴力を本質とすることを示しているのである。

④最後の局面－「国際問題化」

最後の局面である「国際問題化」とは、シリア国内の紛争に諸外国がそれぞれの思惑に沿って介入することを意味する。これらの国の介入の動機は、アサド政権の正統性を否定し、「民主化」の必要を主唱する西側諸国がそうであるように、「人道」や「民主化」を口実とすることもあれば、シリア内政への干渉に消極的なBRICs諸国、イランなど国際社会の主要なメンバーがそうであるように、「主権」や「独立」を根拠とすることもある。しかし、その根底には各国の国益があることはいうまでもなく、なかでも西側諸国のシリアへの介入は、中東地域全体の政治的安定の要をなすシリアの地政学的特性ゆえに自己矛盾を帯び、混乱そのものを助長してしまっている。

東アラブ地域をめぐる国際政治、なかでも同地域における最大の政治紛争であるアラブ・イスラエル紛争において、

シリア、とりわけアサド現政権（およびハーフィズ・アサド前政権）はたくみな外交を通じて、その存在を誇示してきた。イスラエルと和平合意を結んでいないシリアは「和平は戦略的選択肢」というスタンスのもと、イスラエルがアラブ諸国から奪った占領地から即時完全撤退を求める一方、これが満たされない限りにおいて、レバノンのヒズブッラーやパレスチナ諸派といったレジスタンス組織を全面支援することで、イスラエルに神経戦を挑んできた。しかし、その一方、域内におけるアメリカ合衆国の最大の同盟国であるイスラエルとの全面戦争を回避するため、これらのレジスタンス組織の暴走を抑止する「安全弁」としての役割を自ら果たしてきた。

東アラブ地域情勢の混乱は、アラブ・イスラエル紛争においても、またイラク情勢においても、アメリカ合衆国など西側諸国の干渉が主因であり、本来なら、混乱を軽減するための負担は西側諸国が担うべきなのだが、アサド政権のシリアは自国の安全保障という観点からこれを肩代わりしており、西側諸国にとっては利用価値のある存在だった。

この利用価値は、アサド政権のシリアがイスラエルに直接の脅威を与えるほど軍事的に強大でなく、それでいて政治的に安定していることではじめて生じる。シリアのこうした地政学的特性こそが、西側諸国のシリア紛争への対応を両義的なものとした。すなわち、西側諸国は、アサド政権が「アラブの春」の波及に伴う政治的危機を容易に克服し、政治的・軍事的存在感を増すことを回避するために、経済制裁、反体制勢力への支援を行うかわり、自らの干渉の結果としてアル=カーイダの系譜をふむ武装集団が暗躍し、東アラブ地域全体が脅かされるなか、軍事介入を猶予し続け、政権を延命させようとしたのである。

今、アラブ世界を見つめ直す

シリアの地政学的特性をふまえると、アサド政権打倒という「アラブの春」のステレオタイプにもとづく期待は当初から実利的な選択肢ではなかったことが明らかになる。事実、劣勢に立たされていたアサド政権は「アル=カーイダ化」、「国際問題化」のなかで不利な状況に立たされながらも、2012年末から徐々に反転攻勢に転じ、支配領域を拡大していった。シリア国民連合、自由シリア軍の存在を誇張してきた西側諸国は、アサド政権とアル=カーイダの主戦場と化したシリアにおいて、主要な紛争当事者として取り残され、その泥沼から身を遠ざけるための「出口戦略」を用意する必要に迫られた。

こうしたなかで、2013年8月21日に発生したのがダマスカス郊外県グータ地方での化学兵器攻撃だった。シリアでは、「イスラーム原理主義」武装集団の暗躍が顕在化し、国

内での武力紛争が激しさを増した2012年半ばごろから、各地でシリア軍と武装集団双方が化学兵器を使用したとの報告がたびたびなされていたが、シリア政府による化学兵器使用を「レッドライン」と位置づけていたバラク・オバマ米大統領は、この攻撃をアサド政権の犯行と断じ、イギリス・フランスとともに軍事介入に向けた動きを本格化させた。

しかし、アメリカ合衆国・イギリス・フランスの好戦的な姿勢は、状況証拠と「公開できない機密情報」という根拠薄弱なアサド政権への推定有罪にもとづいていたため、各国世論と国際世論の双方から冷ややかな目で迎えられた。化学兵器の再使用を阻止するための懲罰を目的とした限定的空爆という想定された軍事攻撃も、アサド政権の正統性を否定し、退陣を迫ってきた従来の方針からすると実に控えめで、「自由」や「民主主義」といった大義と矛盾しているようにみえた。

こうした両義的な対応を突くかのように、アサド政権は、「シリアが化学兵器を廃棄すれば攻撃を見合わせてもよい」というジョン・ケリー米国務長官の「失言」を契機に、ロシア政府の後援のもとに外交方針を転換、これまで保有を明言してこなかった化学兵器の保有を認め、化学兵器禁止機関に加盟し、廃棄を受け入れるとの姿勢を発表した。そしてこれを受け、アメリカ合衆国・イギリス・フランスはシリアへの攻撃をとりやめたのである。

これら3国はシリア政府による化学兵器廃棄受諾を外交的な成果と自賛したが、この結果、アサド政権は廃棄プロセスを実施する「正統な代表」としてその存続を認められ、紛争の実質的な勝者になることを約束されたのである。事実、これ以降の西側メディアが、化学兵器関連の報道に重点をおくようになるなか、アサド政権は「イスラーム原理主義」武装集団の掃討をこれまで以上に本格化させていった。

化学兵器問題を通じて西側諸国の政府が行った問題のすりかえは、自らの両義的な介入によって直接、間接に助長してしまった「イスラーム原理主義」武装集団のテロと、アサド政権が期せずして行うこととなった「テロとの戦い」の双方を黙認するという「非人道」的な姿勢を隠蔽するという効果をねらった合理的な動きだったと解釈することも不可能ではない。しかし、化学兵器問題が、「アラブの春」のステレオタイプや「逆立ちしたイスラーム原理主義」によって説明不能なシリアの現実に納得したフリをするためのツールだという点は看過されてはならない。「アラブの春」、そしてシリアの紛争をめぐる誤認、そしてこの誤認によってあおられた混乱は、反省の念をもって検証されねばならず、またアラブ世界の現状はあらゆる先入観や価値判断を捨象して、見つめ直されねばならないのである。

*この記事では、著者の意向により「イスラーム教」と表記しております。